

平成 16 年 11 月 26 日

各 位

会社名 株式会社 新生銀行
代表者名 代表執行役会長兼社長 八城 政基
(コード番号:8303 東証第一部)

当行連結子会社(株式会社アプラス)の平成17年3月期業績予想の修正に関するお知らせ

当行連結子会社である株式会社アプラスは、平成16年5月21日の決算発表時に公表いたしました平成17年3月期の業績予想を別添資料のとおり、本日発表した中間決算短信(連結・個別)において修正いたしましたのでお知らせいたします。

以 上

平成17年3月期 中間決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 アプラス

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)

コード番号 8589

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 7952

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

親会社名 株式会社 新生銀行(コード番号: 8303) 親会社における当社の株式保有比率 67.6%

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年9月中間期の連結業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 連結経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	48,714	(8.4)	1,612	(8.5)	1,761	(10.1)
15年9月中間期	53,198	(4.7)	1,761	(201.4)	1,958	(178.9)
16年3月期	107,095		3,438		3,908	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	264,768	()	4,058	35	2	30
15年9月中間期	605	(75.3)	9	49		
16年3月期	1,483		23	24	5	64

(注) 1. 持分法投資損益 16年9月中間期 184 百万円 15年9月中間期 213 百万円 16年3月期 447 百万円

2. 期中平均株式数(連結)
(普通株式) { 16年9月中間期 65,240,608株
15年9月中間期 63,826,017株
16年3月期 63,824,213株

3. 会計処理方法の変更 有

4. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,662,546	180,990	10.9	1,090	56
15年9月中間期	1,854,014	50,311	2.7	318	25
16年3月期	1,841,947	50,752	2.8	325	18

(注) 期末発行済株式数(連結)
(普通株式) { 16年9月中間期 193,469,351株 優先株式数については、
15年9月中間期 63,823,995株 17ページを参照してください。
16年3月期 63,820,387株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	64,738	5,223	17,028	173,816
15年9月中間期	52,528	3,242	28,721	113,921
16年3月期	57,520	7,295	56,615	86,825

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 社 (除外) 1社 持分法(新規) 社 (除外) 社

2. 17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	97,500	5,000	261,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,023円11銭

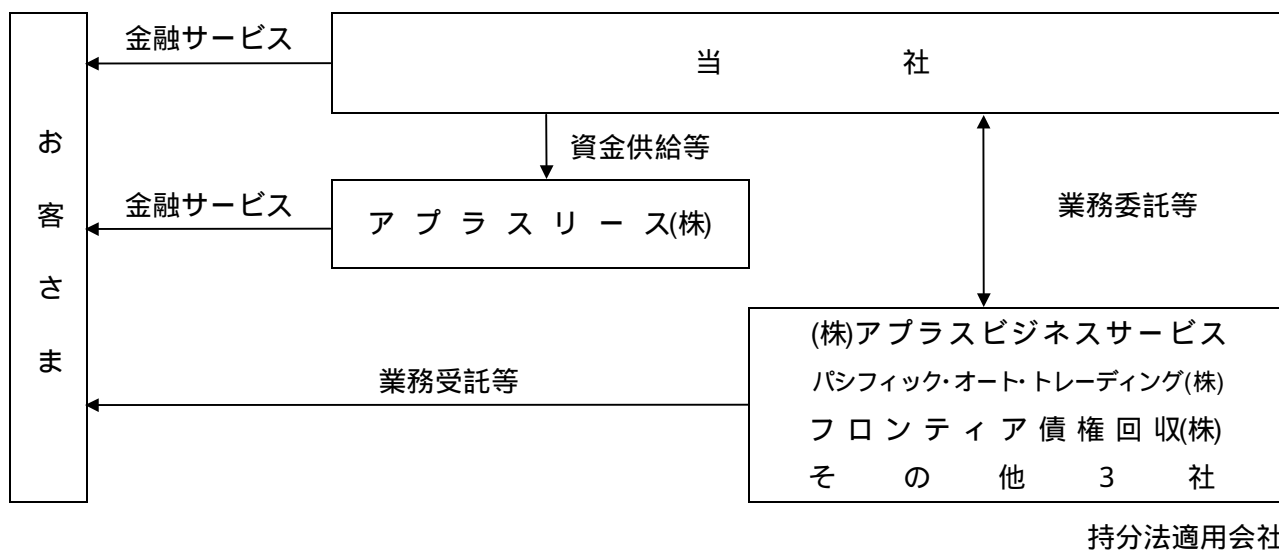
上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社6社および関連会社1社で構成されており、主な部門と主要な会社の当該部門における位置付けは、次のとおりであります。

部 門	主 要 な 会 社	
	当社および子会社・関連会社	
総合あっせん	当 社	
個品あっせん		
信用保証		
融 資		
そ の 他	当 社	ア プ ラ ス リ ー ス(株) (株)アプラスビジネスサービス パシフィック・オート・トレーディング(株) フロンティア債権回収(株) そ の 他 3 社

系統図は、次のとおりであります。



経 営 方 針

1. 経営の基本方針

当社グループの企業理念は「私たちはお客さまに対し最高の金融サービスを開発・提供することに挑戦します」であります。当社グループは、多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対し、最高の商品やサービスの開発を行ない、総合的な「リテール・ファイナンス・サービス」を提供する「ノンバンク」としてのプレゼンスを確立していきたいと考えております。その実現に向け、事業ビジョンとして「リテール金融サービス開発企業」を掲げ、「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」を経営の基本方針としております。

2. 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、財務体質の強化および将来の事業展開に備えるとともに、当社グループを取り巻く経営環境等を総合的に勘案し、中長期的な視点にたつて株主の皆さまへの安定的な利益還元を行うことを基本方針としております。

3. 中長期的な経営戦略

当社グループは、「ノンバンク」として確固たるプレゼンスを確立するために、平成16年9月に株式会社新生銀行と全面的な業務・資本提携を行いました。

今後は、同行グループが展開する「ノンバンクビジネス戦略」の中核として「ショッピングクレジット事業」を基盤事業と位置付け、「カード事業」「消費者金融事業」等の「コア事業」の事業競争力の向上および同行グループにおけるシナジー効果の追及による収益の極大化に取り組んでまいります。

なお、今後とも当社グループの事業ビジョン「リテール金融サービス開発企業」に変更の予定はありません。平成16年度下半期におきましては、当年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』に取り組むとともに、今後の事業戦略の方向性にに基づき、同行と合同で事業推進体制を構築し、平成17年度以降の経営戦略を策定してまいります。

【事業ビジョン】 「リテール金融サービス開発企業」

【第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』（平成14年度～平成16年度）】

(1) 基本方針

- 「事業の革新」
- 「現場発信のスピード溢れる業務展開」
- 「開発型企業風土への変革」

(2) 基本方針に基づく事業戦略の方向性

事業の革新

- ・ショッピングクレジット等の加盟店さまに対し、「ショッピングクレジット事業」をはじめ、「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」および「ファイナンス事業」の5事業を複合的に組み合わせることで多様なニーズにお応えする「ソリューション営業」を推進
- ・「カード事業」および「決済事業」の更なる強化、「ファイナンス事業」の早期収益化ならびに新規事業の育成

現場発信のスピード溢れる業務展開

- ・業務の改革へのスピード溢れる取り組みによる「ローコスト・オペレーション」の実現
- ・事業の革新を支えるインフラストラクチャー、業務フローおよび諸制度の見直し

開発型企業風土への変革

- ・発案した社員が中心となって事業開発を推進
- ・開発型企業風土を支える処遇制度の構築

【今後の事業計画の方向性】

(1) コンセプト

新生銀行グループの「ノンバンクビジネス戦略」の中核として、グループ全体での収益基盤の拡大・安定化を実現

(2) 方向性

新生銀行グループが展開する「ノンバンクビジネス戦略」の中核として、「ショッピングクレジット事業」を基盤とした「コア事業」の事業競争力の向上および新生銀行グループとのシナジー効果の発揮による収益の極大化

最良な資金ポートフォリオの構築による資金調達構造の最適化

新生銀行グループの先進的ITを活用した共通プラットフォーム導入等によるコスト削減

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営監視機能の強化およびコンプライアンス体制の充実による経営の健全性を保持し、経営環境の変化への迅速な対応および経営効率の向上をはかることをコーポレート・ガバナンスに関する基本方針としております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行のスピードアップをはかるとともに、その成果と責任を明確にするため執行役員制度を導入しております。また、取締役会のもつ業務執行の意思決定と職務執行の監督という本来機能の強化に努めております。

取締役会につきましては、毎月1回定期的に、また必要に応じて開催されており、経営の重要事項を決定するとともに、業務の執行状況を逐次監督しております。

経営監視機能といたしましては、当社は監査役制度を採用しており、監査役が取締役会やその他の主要な会議への出席や意見具申を通じ監視機能を果たしております。なお、監査役4名のうち2名は当社と利害関係のない社外監査役であります。

また、会社内部における牽制の仕組みにつきましては、検査部が業務の適法性等を検証し、検査結果を代表取締役および担当役員に報告し、該当部署に対して改善指導等を実施しております。

コンプライアンス体制の充実につきましては、コンプライアンス委員会およびコンプライアンス統括部を設置するとともに、複数の顧問弁護士と連携し、社内のあらゆる事象に対して法令遵守の観点からチェックを行うとともに、コンプライアンスマニュアルを制定し、全社員への教育および啓蒙を徹底しております。

当社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況としましては、当社の業務運営に係るリスクを明確にし、リスク管理を恒常的に行う体制の整備およびその円滑な運営等に努めてまいりました。

経営成績および財政状態

1. 経営成績

(1) 当中間期の概況について

当中間期のわが国経済は、企業収益や個人消費が改善傾向を示す等、回復基調に移行してまいりましたが、景気の本格的な回復には今しばらく時間を要する状況で推移いたしました。

金融業界を取り巻く環境につきましては、メガバンクを中心にリテール分野における戦略や方向性が明確になりはじめる等、変化の激しい状況で推移いたしました。

このような中で当社グループは、今年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』の基本方針「事業の革新」「現場発信のスピード溢れる業務展開」「開発型企業風土への変革」に基づく諸施策に取り組むとともに、多様化が進むお客さまやマーケットのニーズに対し総合的な「リテール・ファイナンス・サービス」を提供する「ノンバンク」としてのプレゼンスを早期に確立するために、本年9月に株式会社新生銀行（以下：新生銀行）と全面的な業務・資本提携を行いました。本提携に伴い、「不動産担保等の融資債権等（＝ノンコア事業）の売却・分割」「債務免除」「資本政策」等の措置を講じ、今後は新生銀行グループの「ノンバンクビジネス戦略」の中核として強力に事業展開が可能な体制を整備いたしました。また、同行の連結子会社化に伴い、同行に準拠した収益の計上基準の適用や貸倒引当金の計上方針の見直し等を併せて実施いたしました。

第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』に基づく当中間期の取り組みとして、営業面では、「ショッピングクレジット事業」を当社の最大の基盤事業と位置付け強化・推進するとともに、「ショッピングクレジット事業」の店舗等のインフラを最大限活用し、「カード事業」「消費者金融事業」「決済事業」「ファイナンス事業」のコア事業を推進してまいりました。さらに、先進的な新商品やサービスの開発強化をはかり、ショッピングクレジット事業の加盟店さま等をはじめとするお客さまの多様なニーズにお応えするソリューション営業への取り組みを強化してまいりました。

また、体制面としては、本年8月に従来为全国13地区統括制から4地区に集約し、各地区の営業全般を統括する「統括部」を設置いたしました。これにより、地区単位で地域性を考慮したマーケットニーズによりきめ細かく対応することが可能となり、各地区の収益の極大化に向けた体制を整備いたしました。

この結果、当中間期の業績につきましては、取扱高は決済事業の伸張により9,542億91百万円（前中間期比14.5%増）となりました。営業収益は営業全般は堅調に推移いたしました。「ノンコア事業」の売却・分割や新生銀行との全面提携に伴い同行に準拠した収益計上基準の適用等により487億14百万円（前中間期比8.4%減）となりました。営業費用は営業強化による物件費等の増加はありましたが、「ノンコア事業」の売却・分割による貸倒引当金繰入額の減少等により471億2百万円（前中間期比8.4%減）となり、経常利益は17億61百万円（前中間期比10.1%減）となりました。また、新生銀行との全面提携に伴い債務免除益として特別利益940億円を計上するとともに、債権売却損や信用保証事業分割損および貸倒引当金繰入額等として特別損失3,254億50百万円を計上いたしました。これら特別損益の計上および繰延税金資産の計上方針を新生銀行に準拠したこと等による法人税等調整額の影響により中間純損失は2,647億68百万円となりました。

(2) 部門別の業績について

総合あっせん部門

本部門の主要事業でありますカードショッピングを主業務とするカード事業におきましては、「T S U T A Y A アプラスカード」等の提携カードを中心にクレジットカードの発行が順調に推移したこと等を受け、カードショッピングの取扱高が前中間期比大幅に増加したこと等により、総合あっせん部門の営業収益は24億76百万円（前中間期比6.6%増）となりました。

また、興行チケット提供会社大手のコミュニティネットワーク株式会社（CNプレイガイド）と提携し、Web上でのコンサート等のチケット提供サービスを開始する等の会員向けサービスの更なる充実にも取り組んでまいりました。

個品あっせんおよび信用保証部門

本部門の主要事業でありますショッピングクレジット事業におきましては、業界初となる車上荒し補償やピックアップ補償が附帯された新型クレジットを開発・拡販をはかるとともに、継続して提携ローンへのシフトを推進し、金利リスクへの対応力を高めてまいりました。営業収益につきましては、引き続き与信の厳正化に取り組むとともに、新生銀行に準拠した収益の計上基準の適用等により、個品あっせん部門の営業収益は71億70百万円（前中間期比21.0%減）となり、信用保証部門の営業収益は、157億81百万円（前中間期比4.5%減）となりました。

融資部門

本部門の主要事業でありますクレジットカードキャッシングやローンカードを主業務とする消費者金融事業およびファイナンス事業におきましては、キャッシング機能付きカードの発行強化ならびにアウトバウンドによる非稼働会員の利用促進等に取り組む等、キャッシングおよびローン残高の積上げに取り組んでまいりました。しかしながら、「ノンコア事業」の売却・分割等により、融資部門の営業収益は180億56百万円（前中間期比19.6%減）となりました。

その他部門

本部門の主要事業であります集金代行業務を主業務とする決済事業におきましては、住宅関連およびインターネット関連マーケットを中心に大口先の獲得・稼働等が好調に推移したことにより、取扱高および取扱件数は前中間期比大幅に増加いたしました。これによりその他部門の営業収益は33億38百万円（前中間期比35.3%増）となりました。

(3) 当中間期の主なコストについて

人件費・物件費関連

人件費は事務処理の増加に伴う派遣社員の雇用増により、前中間期比54百万円増の82億48百万円となりました。

物件費等は店舗関連費用等の固定費等、全般について更なる見直しを行ってまいりましたが、5事業を中心に積極的な事業展開に取り組んだことに伴う物件費の増加により、前中間期比30億36百万円増の156億8百万円となりました。

貸倒費用関連

当中間期の特別損失計上分を除いた貸倒引当金繰入額は、「ノンコア事業」の売却・分割および引き続き与信強化に取り組んだこと等により、前中間期比79億15百万円減の137億56百万円となりました。

(4) 配当について

当中間期は新生銀行との全面提携に伴う一連の措置により、大幅な中間純損失の計上となりましたので、当中間期の配当金につきましては誠に遺憾ながら無配とさせていただく所存であります。利益配分の基本方針に則り、早期復配を目指してまいりたいと考えておりますので何卒倍旧のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2. 新生銀行との全面的な業務・資本提携について

当社は、「ノンバンク」として確固たるプレゼンスを確立するために、平成16年9月に新生銀行と全面的な業務・資本提携を行い、同行の連結子会社となりました。提携の趣旨、提携に伴う措置と損益影響および今後の事業戦略の方向性は以下のとおりです。

(1) 提携の趣旨

当社は、多様化・高度化が進むお客さまのニーズにお応えしていくために、『リテール金融サービス開発企業』を事業ビジョンとして掲げ、今年度を最終年度とする第四次中期経営計画『アプラス革新計画 New Challenge』に取り組んでいます。その実現に向け、ショッピングクレジット事業・カード事業・消費者金融事業等の「コア事業」に経営資源を集中し、高い事業競争力を確保していくことを目指しております。

新生銀行は、ノンバンクビジネスを投資銀行業務、リテールバンキング業務に次ぐ第三の柱と位置付け、積極的な事業展開を図っていく方針です。すでに新生ビジネスファイナンス株式会社による中小事業者向け融資、新生プロパティファイナンス株式会社による住宅ローンを含めた不動産担保金融、新生セールスファイナンス株式会社による個品割賦事業など、業務分野の拡大を進めてまいりました。

本提携によって当社は、新生銀行がグループ機能を通じて展開する「ノンバンクビジネス戦略」の中核となります。さらに、「ノンコア事業」の売却・分割や第三者割当増資等により、抜本的な財務内容の改善が図られることとなり、今後積極的な事業展開が可能となります。一方、新生銀行は、本提携を機に全国に展開する強固な営業店ネットワークと長年にわたり培われてきた人材・ノウハウを有する当社をグループ化することにより、ノンバンクビジネスの一層の強化をはかり、グループ全体での収益基盤の拡大、安定化を実現できると考えております。

(2) 実施済および今後実施予定の措置ならびに損益影響

【実施済措置】

「コア事業」への特化（売却完了日：平成16年9月15日・分割日：平成16年10月15日）

- () 不動産担保融資等の債権1,850億円を外部へ売却
- () 金融機関等の不動産担保融資等に係る信用保証事業を十分な引当を行った上で、会社分割により株式会社UFJ銀行へ吸収分割

本措置の実施により、特別損失として債権売却損885億39百万円、信用保証事業分割損571億95百万円を計上いたしました。

債務免除（免除日：平成16年9月28日）

株式会社UFJ銀行から譲渡された債権940億円を新生銀行が債務免除
本措置の実施により、特別利益として債務免除益940億円を計上いたしました。

資本政策（効力発生日：平成16年9月29日）

- () 新生銀行の子会社を引受先とする350億円の第三者割当増資の実施
- () 株式会社UFJ銀行を引受先とする優先株式(額面300億円)を新生銀行の子会社が取得
本措置に伴う特別利益および特別損失の計上はありません。

新生銀行の連結子会社化に伴う措置（新生銀行に準拠した基準・方針の適用）

- () 収益計上基準の適用
 - 総合あっせん・個品あっせん・信用保証収益に関し、主として割賦購入あっせん契約時および保証契約時に金利等の未経過期間に係る部分を除いて一括して収益計上を行う方式を、期日到来に応じて収益計上を行う方式に変更
- () 貸倒引当金の計上方針の見直し
 - 新生銀行の引当ルールに準拠し、債務者区分と引当率の見直しを実施
- () 資産保有方針の見直し
 - 固定資産の一部を流動資産として計上

本措置により、特別損失として割賦利益繰延計上額698億31百万円、貸倒引当金繰入額817億47百万円および固定資産評価損112億87百万円を計上いたしました。

その他

- () 固定資産の譲渡
 - 投資用固定資産 4 物件の譲渡
- () 子会社株式の譲渡等
 - 「コア事業」へ特化するために、ホテル・レストラン事業を展開する海外子会社株式等を譲渡

本措置等により、その他の特別損失として 1 6 8 億 4 8 百万円を計上いたしました。

【実施予定の措置】

追加増資

平成 1 7 年 1 月末を目処に「コア事業」の事業競争力の更なる向上のために、増資による財務内容の飛躍的な強化をはかる予定としております。

(発行要領予定)

- () 発行方法： 第三者割当増資
- () 発行種類： 優先株式
- () 発行価額の総額： 2 , 4 1 0 億円程度
- () 引受先： 新生銀行の子会社等
- () 実施時期： 平成 1 7 年 1 月

* 本措置の実施は、平成 1 7 年 1 月に開催予定の臨時株主総会での定款変更等の決議・承認を条件とします。

(3) 今後の事業戦略の方向性

本提携により当社の財務内容は飛躍的に向上し、当業界でもトップクラスの資産の健全性および安定した自己資本比率を具備することとなります。今後は「ショッピングクレジット事業」を基盤事業として「コア事業」の事業競争力の向上に努め、お客さまへ総合的な「リテール・ファイナンス・サービス」を提供する「ノンバンク」としてのプレゼンスを早期に確立し、新生銀行グループの「ノンバンクビジネス戦略」の中核としてグループ全体での収益基盤の拡大および安定化に取り組んでまいります。

3. 通期の見通し等

今後の経済動向は、本格的な景気の回復には今しばらく時間を要し、金融業界におきましても収益性の高いリテール分野を中心に更なる競争激化が見込まれます。また、当業界におきましても、加盟店管理の強化および個人情報保護への取り組み等、対処すべき課題は少なくありません。このような経済環境の下、当社は「ノンバンク」としてのプレゼンスを早期に確立するために、事業競争力の更なる向上に努めることはもとより、「ソリューション営業」の一層の推進や新規事業の育成および先進的な新商品やサービスの開発に取り組むとともに、加盟店管理の更なる強化ならびに与信の厳正化にも取り組んでまいります。また、情報セキュリティの向上を含めたリスク管理につきましても一層の体制整備をはかってまいります。

なお、当下期において、新生銀行の連結子会社として同行と共同で事業推進体制および中長期の事業戦略等の検討を行ってまいります。

これにより、平成 1 7 年 3 月期の連結業績の見通しにつきましては、営業収益 9 7 5 億円、経常利益 5 0 億円を見込んでおりますが、当中間期における全面提携に伴う大幅な中間純損失の計上の影響により 2 , 6 1 7 億円の当期純損失となる見込みであります。

4. 財政状態

(1) 資産・負債および資本等の状況

資産の状況につきましては、不動産担保等の融資債権等の売却・分割に伴う割賦売掛金残高の減少等により、前期末比1,794億1百万円減少し、1兆6,625億46百万円となりました。

負債の状況につきましては、債務免除および第三者割当増資を背景とする借入金圧縮はありましたが、新生銀行の連結子会社化に伴う措置として同行に準拠した収益計上基準の適用による割賦利益繰延を計上したこと等により、前期末比523億41百万円増加し、1兆8,435億36百万円となりました。

株主資本につきましては、新生銀行との提携措置に伴う大幅な中間純損失の計上により、前期末比2,317億43百万円減少し、一時的にマイナスとなりますが、平成17年1月に実施予定の第三者割当増資により解消するとともに、増強される見込みであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間期末における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間期末比598億95百万円増加し、1,738億16百万円となりました。各活動におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

項 目	前中間期	当中間期	増 減 額
	百万円	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,528	64,738	12,210
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,242	5,223	8,466
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,721	17,028	45,750
現金及び現金同等物に係る換算差額	249		249
現金及び現金同等物の増減額(減少:)	20,814	86,991	66,177
現金及び現金同等物の期首残高	93,107	86,825	6,281
現金及び現金同等物の中間期末残高	113,921	173,816	59,895

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により増加した資金は、647億38百万円となりました。

これは主として、債権流動化および新生銀行との提携に伴う「ノンコア事業」に係る債権の売却によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により増加した資金は、52億23百万円となりました。

これは主として、投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により増加した資金は、170億28百万円となりました。

これは主として、第三者割当増資によるものであります。

中間連結貸借対照表

期別 科目	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
[資産の部]						
流動資産	百万円 (1,745,951)	94.2	百万円 (1,615,686)	97.2	百万円 (1,740,069)	94.5
現金及び預金	69,382		168,831		81,403	
割賦売掛金	621,962		435,635		608,169	
信用保証割賦売掛金	962,238		1,003,361		981,254	
販売用不動産			1,500			
その他	147,382		120,933		130,864	
貸倒引当金	55,014		114,574		61,621	
固定資産	(108,062)	5.8	(46,859)	2.8	(101,878)	5.5
有形固定資産	33,110		13,501		32,312	
無形固定資産	9,185		10,730		9,895	
投資その他の資産	111,208		23,316		99,996	
貸倒引当金	45,441		689		40,326	
資産合計	1,854,014	100.0	1,662,546	100.0	1,841,947	100.0
[負債の部]						
流動負債	(1,532,749)	82.7	(1,780,651)	107.1	(1,570,319)	85.2
支払手形及び買掛金	23,273		24,983		24,896	
信用保証買掛金	962,238		1,003,361		981,254	
短期借入金	394,584		516,431		427,729	
預り金			93,425			
賞与引当金	1,216		1,229		1,085	
割賦利益繰延			67,399			
その他	151,435		73,820		135,353	
固定負債	(270,953)	14.6	(62,885)	3.8	(220,875)	12.0
長期借入金	267,090		59,981		217,753	
退職給付引当金	251					
その他	3,611		2,904		3,122	
負債合計	1,803,702	97.3	1,843,536	110.9	1,791,194	97.2
[少数株主持分]						
少数株主持分	()		()		()	
[資本の部]						
資本金	(31,150)	1.7	(48,648)	2.9	(31,150)	1.7
資本剰余金	(15,000)	0.8	(32,502)	2.0	(15,000)	0.8
利益剰余金	(1,025)	0.0	(262,866)	15.8	(1,902)	0.1
その他有価証券評価差額金	(1,911)	0.1	(725)	0.0	(2,172)	0.1
為替換算調整勘定	(1,229)	0.1	()		(532)	0.1
自己株式	(4)	0.0	(0)	0.0	(5)	0.0
資本合計	50,311	2.7	180,990	10.9	50,752	2.8
負債、少数株主持分 及び資本合計	1,854,014	100.0	1,662,546	100.0	1,841,947	100.0

中間連結損益計算書

期別 科目	前中間期 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)		当中間期 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)		前期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	百万円 (53,198)	100.0	百万円 (48,714)	100.0	百万円 (107,095)	100.0
総合あっせん収益	2,322		2,476		4,621	
個品あっせん収益	9,078		7,170		16,085	
信用保証収益	16,526		15,781		33,557	
融資収益	22,463		18,056		43,625	
金融収益	340		1,891		3,664	
(受取利息)	(5)		(4)		(8)	
(その他)	(334)		(1,887)		(3,656)	
その他の営業収益	2,467		3,338		5,540	
営業費用	(51,436)	96.7	(47,102)	96.7	(103,656)	96.8
販売費及び一般管理費	42,438		37,613		85,465	
金融費用	8,998		9,488		18,191	
(支払利息)	(8,774)		(9,257)		(17,658)	
(その他)	(224)		(231)		(532)	
営業利益	1,761	3.3	1,612	3.3	3,438	3.2
営業外収益	(271)	0.5	(239)	0.5	(562)	0.5
持分法投資利益	213		184		447	
雑収入	58		55		114	
営業外費用	(74)	0.1	(89)	0.2	(92)	0.1
雑損失	74		89		92	
経常利益	1,958	3.7	1,761	3.6	3,908	3.6
特別利益	(2,034)	3.8	(94,000)	193.0	(2,434)	2.3
厚生年金基金代行給付返上益	2,034				2,034	
個人情報流出事故損害賠償金					400	
債務免除益			94,000			
特別損失	(1,672)	3.2	(325,450)	668.1	(2,033)	1.9
特別退職金	1,347				1,347	
個人情報流出事故損失	184				208	
債権売却損			88,539			
貸倒引当金繰入額			81,747			
割賦利益繰延計上額			69,831			
信用保証事業分割損			57,195			
固定資産評価損			11,287			
その他	139		16,848		477	
税金等調整前中間(当期)純利益	2,320	4.3	229,688	471.5	4,309	4.0
法人税、住民税及び事業税	66	0.1	56	0.1	85	0.1
法人税等調整額	1,647	3.1	35,024	71.9	2,740	2.5
中間(当期)純利益	605	1.1	264,768	543.5	1,483	1.4

中間連結剰余金計算書

期別 科目	前 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)	当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)	前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)
	百万円	百万円	百万円
[資本剰余金の部]			
資本剰余金期首残高	15,000	15,000	15,000
資本剰余金増加高		17,502	
増資による新株の発行		17,497	
自己株式処分差益		4	
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高	15,000	32,502	15,000
[利益剰余金の部]			
利益剰余金期首残高	419	1,902	419
利益剰余金増加高	605		1,483
中間(当期)純利益	605		1,483
利益剰余金減少高		264,768	
中間(当期)純損失		264,768	
利益剰余金中間期末(期末)残高	1,025	262,866	1,902

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
		自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日	自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日	自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日
		百万円	百万円	百万円
営業種によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,320	229,688	4,309
減 価 償 却 費		2,535	2,341	5,064
固 定 資 産 廃 棄 費		78	58	351
貸倒引当金の増減額(減少:)		4,213	13,316	2,721
退職給付引当金の増減額(減少:)		2,002		2,253
債 務 免 除 益			94,000	
債 権 売 却 損			88,539	
割賦利益繰延計上額			69,831	
信用保証事業分割損			57,195	
固 定 資 産 評 価 損			11,287	
投資有価証券評価損		158	18	158
その他の非資金分		96		
投資有価証券売却損益			3,362	1,551
受取利息及び受取配当金		340	559	705
支 払 利 息		8,774	9,257	17,658
持分法による投資利益		213	184	447
売上債権の増減額(増加:)		38,082	112,286	42,991
仕入債務の増減額(減少:)		15,722	17,967	12,547
その他の資産及び負債の増減額		100		
そ の 他			12,046	976
小 計		61,100	73,077	74,425
利息及び配当金の受取額		339	559	705
利息の支払額		8,786	8,800	17,538
法人税等の支払額		124	97	71
営業種によるキャッシュ・フロー		52,528	64,738	57,520
投資種によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		499	499	1,499
有価証券の売却による収入		500	500	1,500
有形固定資産の取得による支出		787	1,742	2,197
有形固定資産の売却による収入		43	3	43
無形固定資産の取得による支出		1,249	2,363	2,931
投資有価証券の取得による支出			52	8
投資有価証券の売却による収入			4,143	2,110
連結の範囲の変更を伴う子会社の売却による収入			297	
定期預金預入れによる支出				353
定期預金払い戻しによる収入		2,691	3,704	
そ の 他		3,940	1,233	3,959
投資種によるキャッシュ・フロー		3,242	5,223	7,295
財務種によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少:)		15,665	237,263	16,535
長期借入れによる収入		47,263	3,500	124,519
長期借入金の返済による支出		77,949	215,833	170,527
新株式の発行による収入			34,995	
そ の 他		17,629	42,897	5,928
財務種によるキャッシュ・フロー		28,721	17,028	56,615
現金及び現金同等物に係る換算差額		249		108
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		20,814	86,991	6,281
現金及び現金同等物の期首残高		93,107	86,825	93,107
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		113,921	173,816	86,825

[継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]

当社グループは、当中間期において、264,768百万円の中間純損失を計上した結果、180,990百万円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、株式会社新生銀行の子会社等を引受先とする2,410億円程度の優先株式の発行を予定しており、債務超過は平成17年1月末迄には解消するとともに、財務内容は大幅に強化される見込みであります。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

[中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 6社
- (2) 主要な連結子会社名
 - ・ アプラスリース 株式会社
 - ・ 株式会社 アプラスビジネスサービス
 - ・ パシフィック・オート・トレーディング 株式会社
- (3) 株式売却による連結除外
 - ・ DAISHINPAN (CANADA) INC .

2. 持分法の適用に関する事項

- 持分法を適用した関連会社 1社
- ・ フロンティア債権回収 株式会社

3. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準および評価方法
有価証券

ア．満期保有目的債券 …………… 償却原価法を採用しております。

イ．その他有価証券

(ア) 時価のあるもの …………… 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

(イ) 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産（販売用不動産）…………… 個別法による原価法を採用しております。

デリバティブ …………… 時価法を採用しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

ア．貸与資産

リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

イ．その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

無形固定資産

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用(2,058百万円)は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

(6) 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

総合あっせん収益 主として残債方式

個品あっせん収益 主として7・8分法

信用保証収益 主として7・8分法

融資収益 主として残債方式

(会計処理方法の変更)

平成16年9月29日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、新生銀行グループにおける会計処理方法の統一を目的として、営業収益計上基準の見直しを行った結果、銀行の子会社として次のとおり会計処理方法を変更いたしました。

総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上しておりましたが、当中間期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

また、信用保証収益については、従来、保証契約時に受領金額が確定する保証料は、保証契約時に収益計上しておりましたが、当中間期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一を図るため、割賦購入あっせん収益および信用保証収益に係る前期末現在の期日未到来残高についても、特別損失として処理しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ1,346百万円減少し、税金等調整前中間純損失は、71,237百万円増加しております。

また、割賦利益繰延勘定については、割賦売掛金勘定の控除項目としていましたが、当中間期から、流動負債に計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ中間連結貸借対照表における資産合計額ならびに負債、少数株主持分及び資本合計額は、それぞれ、67,399百万円増加しております。

なお、損益に与える影響はありません。

(7) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および流動性が高く容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

[追加情報]

平成16年9月29日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、同行の基準に準拠するために、資産全般についての評価の見直しを行い、債権につきましては、債務者区分と貸倒引当率の見直しを行った結果、大幅な貸倒引当金の積増しを行い、その他の資産につきましては、評価損等を計上いたしました。

[表示方法の変更]

「預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間期から区分掲記する方法に変更しました。

なお、前中間期は流動負債の「その他」に80,969百万円含まれております。

[注 記]

(中間連結貸借対照表関係)

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	16,224百万円	11,607百万円	14,844百万円
2.担保に供している資産等	216,460百万円	113,480百万円	216,695百万円
3.保証債務残高	228,461百万円	197,314百万円	210,617百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(前中間期)	(当中間期)	(前期)
現金及び預金勘定	69,382百万円	168,831百万円	81,403百万円
流動資産のその他に含まれる現金同等物	45,417	5,205	9,346
計	114,800	174,036	90,749
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	878	219	3,923
現金及び現金同等物の期末残高	113,921	173,816	86,825

(セグメント情報)

(前中間期、当中間期および前期)

1. 事業の種類別セグメント情報

当社および連結子会社は、総合あっせん、個品あっせん、信用保証、融資等の業務を主に営んでおり、これらの業務は信用供与から回収まで事業の種類、性質等が類似しているため、記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、記載しておりません。

(リース取引関係)

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	中間連結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額	連 結 貸借対照表 計上額	時 価	差 額
国債・地方債等	1,514	1,514	0	1,499	1,499	0	1,499	1,499	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)			当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)			前 期 (平成16年3月31日現在)		
	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
株 式	8,190	11,408	3,217	4,274	5,496	1,222	6,360	10,022	3,661

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結(連結)貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種 類	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 (平成16年3月31日現在)	
	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結 貸借対照表 計上額	中間連結 貸借対照表 計上額	連 結 貸借対照表 計上額	連 結 貸借対照表 計上額
関連会社株式	983		996		1,218	
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,976		1,699		1,980	

(デリバティブ取引関係)

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(期末発行済株式数(連結))

(単位：株)

	前 中 間 期	当 中 間 期	前 期
普通株式	63,823,995	193,469,351	63,820,387
A種優先株式	5,000,000	5,000,000	5,000,000
B種優先株式	10,000,000	10,000,000	10,000,000
C種優先株式	15,000,000	15,000,000	15,000,000

(注) 当中間期における発行済株式数の増減内容は、以下のとおりであります。

	(株式種類)	(発行済株式)	(資本組入額)
第三者割当増資	普通株式	129,614,767株	17,497,993,545円
			(平成16年9月29日)

中 間 連 結 取 扱 高 明 細

期 別 部 門 別	前 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前 期 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
総 合 あ つ せ ん	72,934 (72,764)	8.7	94,870 (94,649)	9.9	157,999 (157,628)	9.2
個 品 あ つ せ ん	90,761 (84,891)	10.9	76,634 (73,220)	8.0	174,048 (164,169)	10.1
信 用 保 証	234,918 (207,768)	28.2	254,753 (225,640)	26.7	486,128 (430,569)	28.2
融 資	95,238 (95,238)	11.4	92,110 (92,110)	9.7	172,643 (172,643)	10.0
そ の 他	339,710	40.8	435,922	45.7	732,194	42.5
合 計	833,563	100.0	954,291	100.0	1,723,014	100.0

(注) ()内は元本取扱高であります。

平成17年3月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 アプラス
コード番号 8589

上場取引所(所属部) 大証(市場第一部)
本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.aplus.co.jp)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 杉山 淳二

問合せ先責任者 役職名 執行役員 氏名 籠谷 修司 TEL (06) 6245 7952

決算取締役会開催日 平成16年11月26日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	48,466	(8.7)	1,490	(7.5)	1,460	(8.7)
15年9月中間期	53,056	(7.0)	1,612	(215.0)	1,599	(198.4)
16年3月期	106,604		3,026		3,054	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	264,664	()	4,056	75
15年9月中間期	279	(33.3)	4	38
16年3月期	753		11	81

(注) 1. 期中平均株式数 { 16年9月中間期 65,240,608株
15年9月中間期 63,826,017株
(普通株式) 16年3月期 63,824,213株

2. 会計処理方法の変更 有

3. 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			0	0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	1,660,161	181,578	10.9	1,093	60
15年9月中間期	1,849,555	48,793	2.6	294	46
16年3月期	1,838,356	49,527	2.7	305	98

(注) 1. 期末発行済株式数 { 16年9月中間期 193,469,351株
15年9月中間期 63,823,995株
(普通株式) 16年3月期 63,820,387株

優先株式数については、
17ページを参照してください。

2. 期末自己株式数 { 16年9月中間期 4,667株
15年9月中間期 35,256株
(普通株式) 16年3月期 38,864株

2. 17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通	百万円	百万円	百万円	円	銭
期	97,000	4,500	261,800	0	0

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,023円89銭

上記の予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の8ページを参照してください。

中間貸借対照表

期別 科目	前 中 間 期 (平成15年9月30日現在)		当 中 間 期 (平成16年9月30日現在)		前 期 の 要 約 貸 借 対 照 表 (平成16年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
[資産の部]						
流動資産	百万円 (1,747,161)	94.5	百万円 (1,618,644)	97.5	百万円 (1,741,125)	94.7
現金及び預金	67,373		168,584		79,311	
割賦売掛金	620,328		432,702		606,262	
信用保証割賦売掛金	962,238		1,003,361		981,254	
販売用不動産			1,500			
その他	152,043		126,946		135,734	
貸倒引当金	54,823		114,450		61,437	
固定資産	(102,394)	5.5	(41,516)	2.5	(97,230)	5.3
有形固定資産	20,379		8,744		20,751	
無形固定資産	8,939		10,643		9,699	
投資その他の資産	118,058		22,128		106,633	
貸倒引当金	44,983				39,853	
資産合計	1,849,555	100.0	1,660,161	100.0	1,838,356	100.0
[負債の部]						
流動負債	(1,531,269)	82.8	(1,779,281)	107.2	(1,568,965)	85.3
支払手形	10,108		10,465		10,805	
買掛金	12,838		14,441		13,761	
信用保証買掛金	962,238		1,003,361		981,254	
短期借入金	394,584		516,431		427,729	
預り金			93,451		76,574	
賞与引当金	1,216		1,229		1,085	
割賦利益繰延			66,929			
その他	150,283		72,971		57,755	
固定負債	(269,492)	14.6	(62,458)	3.7	(219,863)	12.0
長期借入金	267,090		59,981		217,753	
退職給付引当金	251					
その他	2,150		2,476		2,109	
負債合計	1,800,762	97.4	1,841,739	110.9	1,788,828	97.3
[資本の部]						
資本金	(31,150)	1.7	(48,648)	2.9	(31,150)	1.7
資本剰余金	(15,000)	0.8	(32,502)	2.0	(15,000)	0.8
資本準備金	15,000		32,497		15,000	
その他資本剰余金			4			
利益剰余金	(736)	0.0	(263,454)	15.9	(1,210)	0.1
中間(当期)未処分利益	736		263,454		1,210	
その他有価証券評価差額金	(1,911)	0.1	(725)	0.1	(2,172)	0.1
自己株式	(4)	0.0	(0)	0.0	(5)	0.0
資本合計	48,793	2.6	181,578	10.9	49,527	2.7
負債・資本合計	1,849,555	100.0	1,660,161	100.0	1,838,356	100.0

中間損益計算書

期別 科目	前 中 間 期 (自平成15年4月 1日 至平成15年9月30日)		当 中 間 期 (自平成16年4月 1日 至平成16年9月30日)		前 期 の 要 約 損 益 計 算 書 (自平成15年4月 1日 至平成16年3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
営 業 収 益	百万円 (53,056)	100.0 %	百万円 (48,466)	100.0 %	百万円 (106,604)	100.0 %
総合あっせん収益	2,322		2,476		4,621	
個品あっせん収益	9,078		7,170		16,085	
信用保証収益	16,526		15,781		33,557	
融 資 収 益	22,530		18,056		43,625	
金 融 収 益	339		1,888		3,658	
(受取利息)	(5)		(4)		(8)	
(その他)	(334)		(1,884)		(3,650)	
その他の営業収益	2,258		3,092		5,055	
営 業 費 用	(51,443)	97.0 %	(46,975)	96.9 %	(103,578)	97.2 %
販売費及び一般管理費	42,383		37,497		85,340	
金 融 費 用	9,060		9,477		18,238	
(支払利息)	(8,756)		(9,246)		(17,625)	
(その他)	(303)		(231)		(612)	
営 業 利 益	1,612	3.0 %	1,490	3.1 %	3,026	2.8 %
営 業 外 収 益	(61)	0.1 %	(59)	0.1 %	(120)	0.1 %
雑 収 入	61		59		120	
営 業 外 費 用	(74)	0.1 %	(89)	0.2 %	(92)	0.0 %
雑 損 失	74		89		92	
経 常 利 益	1,599	3.0 %	1,460	3.0 %	3,054	2.9 %
特 別 利 益	(2,034)	3.8 %	(94,000)	193.9 %	(2,434)	2.2 %
厚生年金基金代償戻上益	2,034				2,034	
個人情報流出事故賠償金					400	
債務免除益			94,000			
特 別 損 失	(1,672)	3.1 %	(325,175)	670.9 %	(2,033)	1.9 %
特別退職金	1,347				1,347	
個人情報流出事故損失	184				208	
債権売却損			88,539			
貸倒引当金繰入額			81,688			
割賦利益繰延計上額			69,717			
信用保証事業分割損			57,195			
固定資産評価損			11,287			
その他	139		16,747		477	
税引前中間(当期)純利益	1,961	3.7 %	229,714	474.0 %	3,454	3.2 %
法人税、住民税及び事業税	50	0.1 %	10	0.0 %	103	0.1 %
法人税等調整額	1,631	3.1 %	34,940	72.1 %	2,598	2.4 %
中間(当期)純利益	279	0.5 %	264,664	546.1 %	753	0.7 %
前期繰越利益	412		1,210		412	
合併に伴う未処分利益受入額	44				44	
中間(当期)未処分利益	736		263,454		1,210	

[継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況]

当社は、当中間期において、264,664 百万円の中間純損失を計上した結果、181,578 百万円の債務超過になっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、株式会社新生銀行の子会社等を引受先とする 2,410 億円程度の優先株式の発行を予定しており、債務超過は平成 17 年 1 月末迄には解消するとともに、財務内容は大幅に強化される見込みであります。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- | | | |
|---------------|-------|--|
| 満期保有目的債券 | | 償却原価法を採用しております。 |
| 子会社株式及び関連会社株式 | | 移動平均法による原価法を採用しております。 |
| その他有価証券 | | |
| ア.時価のあるもの | | 中間決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。
なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| イ.時価のないもの | | 移動平均法による原価法を採用しております。 |

(2) たな卸資産（販売用不動産）..... 個別法による原価法を採用しております。

(3) デリバティブ..... 時価法を採用しております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

(1) 貸与資産は、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の見積処分価額を残存価額とする定額法を採用しております。

(2) その他の有形固定資産は、定率法を採用しております。

ただし、東京研修会館の建物及び構築物ならびに平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

3. 無形固定資産の減価償却の方法

自社利用ソフトウェアは、社内における利用可能期間（8 年）に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については債権の内容を検討し、必要額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金または前払年金費用

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。

前払年金費用（2,058 百万円）は、「投資その他の資産」に含めて記載しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジを採用しております。

なお、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

当社は、為替変動リスクに対して為替予約取引を、金利変動リスクに対して金利オプション取引および金利スワップ取引を選択する方針であり、当中間期においては、借入金を対象に金利オプション取引および金利スワップ取引を実施しております。

有効性の評価は、借入金の金利変動リスクがヘッジされているかを検証することにより、行っております。

7. 収益の計上基準

営業収益の計上は、期日到来基準とし、次の方法によっております。

総合あっせん収益	主として残債方式
個品あっせん収益	主として7・8分法
信用保証収益	主として7・8分法
融資収益	主として残債方式

(会計処理方法の変更)

平成16年9月29日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、新生銀行グループにおける会計処理方法の統一を目的として、営業収益計上基準の見直しを行った結果、銀行の子会社として次のとおり会計処理方法を変更いたしました。

総合あっせんおよび個品あっせんに係る割賦購入あっせん収益については、従来、金利等の未経過期間に係る部分を除いて、割賦購入あっせん契約時に収益計上しておりましたが、当中間期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

また、信用保証収益については、従来、保証契約時に受領金額が確定する保証料は、保証契約時に収益計上しておりましたが、当中間期から、期日到来のつど、収益計上する方法に変更しました。

あわせて、会計処理の統一を図るため、割賦購入あっせん収益および信用保証収益に係る前期末現在の期日未到来残高についても、特別損失として処理しております。

この変更により、従来の方法に比べ営業収益、経常利益はそれぞれ1,299百万円減少し、税引前中間純損失は、71,016百万円増加しております。

また、割賦利益繰延勘定については、割賦売掛金勘定の控除項目としていましたが、当中間期から、流動負債に計上する方法に変更しました。

この変更により、従来の方法に比べ中間貸借対照表における資産合計額ならびに負債・資本合計額は、それぞれ66,929百万円増加しております。

なお、損益に与える影響はありません。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

また、固定資産に係る控除対象外消費税等は、「投資その他の資産」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

[追加情報]

平成16年9月29日付で株式会社新生銀行の連結子会社となったことを受け、同行の基準に準拠するために、資産全般についての評価の見直しを行い、債権につきましても、債務者区分と貸倒引当率の見直しを行った結果、大幅な貸倒引当金の積増しを行い、その他の資産につきましても、評価損等を計上いたしました。

[表示方法の変更]

「預り金」は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5を超えることとなったため、当中間期から区分掲記する方法に変更しました。

なお、前中間期は流動負債の「その他」に76,574百万円含まれております。

[注 記]

(中間貸借対照表関係)

	(前 中 間 期)	(当 中 間 期)	(前 期)
1.有形固定資産の減価償却累計額	4,625 百万円	2,626 百万円	3,985 百万円
2.担保に供している資産	214,230 百万円	112,358 百万円	215,066 百万円
3.保証債務残高	228,461 百万円	197,378 百万円	210,617 百万円

(中間損益計算書関係)

減 価 償 却 実 施 額

有 形 固 定 資 産	250 百万円	276 百万円	425 百万円
無 形 固 定 資 産	881 百万円	976 百万円	1,802 百万円

(リース取引関係)

半期報告書について、E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。